

[27] ベネズエラ

1. ODAの概略

ベネズエラに対する我が国の経済協力は、1959年からの技術協力研修員受け入れ事業に始まる。その後、1971年から専門家派遣事業を開始した。1988年4月には日本・ベネズエラ技術協力協定を締結し、また2000年10月には青年海外協力隊派遣取極を締結した。

その後、中小企業振興計画（2000～2001年）および女性零細ビジネス経営強化支援（2003～2005年）といった中小企業支援分野の協力とともに、カラカス首都圏防災基本計画調査（2002～2005年）などの技術協力を実施している。

2009年10月には、ベネズエラで地上デジタルテレビ放送日伯方式の採用が決定され、それに伴い、我が国の専門家派遣による技術支援、日本、ブラジルでの研修による人材育成を実施した。また、音楽を通じて青少年育成を行う政策（エル・システム）を支援するため、一般文化無償「国立青少年交響楽団基金楽器および視聴覚機材整備計画」（2009年）を実施した。2010年11月から12月にかけてベネズエラが大豪雨に見舞われた際には、洪水被害救済緊急援助（JDR）による物資供与を実施するとともに、その後洪水対策の専門家チームによるダム修復に関する技術助言を実施した。

2. 意義

我が国とベネズエラとの二国間関係は伝統的に良好であり、同国は石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有することから、近年では資源・エネルギー分野を中心とした関係も発展してきており、経済的に補完関係にある我が国にとって同国の安定的発展は重要である。

ベネズエラは一人当たりの国民総所得（GNI）が高い反面、財政や貿易など経済は過度に石油に依存し、その国際価格の動向に左右されるという脆弱性を有しているほか、持続的な経済発展のためにインフラの更なる整備が今後必要とされている。

また、環境分野に対する意識が低く、都市部における廃棄物の不適切な処理による周辺環境や公衆衛生の悪化や、石油資源の大量消費による大気汚染等が問題となっている。自然災害も頻発しており、1999年に集中豪雨による大規模土砂災害、2010年にも豪雨により人命、家屋の他ダム等のインフラ施設が甚大な被害を受けており、防災対策が喫緊の課題である。さらに、低所得者層の貧困問題も依然として深刻であることから、社会的弱者の状況や貧富の格差も考慮する必要がある。

こうした諸問題に対するベネズエラの実施する取組を支援することで、同国の抱える問題の解決を後押しすることに加え、同国との間の信頼関係の醸成を図っていく。

3. 基本方針

環境保全および防災対策の推進：

資源開発や都市への人口流入が進むベネズエラが安定した社会を形成していくため、我が国は環境保全を中心とした協力を行っていく。また、防災分野についても我が国が有する知見や経験を活用しつつ支援を行うことで、同国社会の安定した発展につなげていく。

4. 重点分野

（1）環境保全・防災

ベネズエラの持続的成長のため、リサイクルや、廃棄物処理の推進、大気汚染の緩和対策など環境セクターへの支援を実施する。また、多発している水害・土砂災害等の自然災害に対応するため、我が国の知見を活用し、防災分野の行政能力や住民の防災意識の向上等の防災対策支援を実施する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ベネズエラでは、UNDPをはじめUNICEF、IOM、WHO/PAHO、UNESCO、FAO、UNHCRの国際機関およびIICA等地域機関、さらに米州機構、赤十字社が存在する。

二国間協力機関では、我が国（JICA）とスペイン（AECID）および地域援助機関ではEUのみである。国際機関を含め、援助量は総じて少なく、EUは2013年度には通常の援助から撤退する予定である。

また、国際金融機関では、IDB、CAFが当地に所在するも、世界銀行は2009年6月に事務所を閉鎖している。

ベネズエラ政府は、援助調整は独自で行うとの立場から、ドナー会議は開催されていない。そのため、各ドナーとの情報交換を通じ、調査、セミナー、研修等で援助協調を進めている。

ベネズエラ

6. 2012 年度実施分の特徴

2009 年 10 月に南米では 5 番目となる「地上デジタルテレビ放送日伯方式 (ISDB-T) 規格」採用が決定された後、地上デジタル放送導入支援アドバイザーを科学技術省国家通信開発研究センター (CENDIT) へ派遣するとともに、同省デジタル放送関係者をこれまでに日本 (27 名) およびブラジル (8 名) での研修によって人材育成を行ない、その結果として、2013 年 2 月に、「開かれたデジタルテレビ化」(Televisión Digital Abierta; TDA) として全国レベルによる本格デジタルテレビ放送が開始されるようになった。

帰国研修員同窓会 (AV EXJA) 主催によるセミナーがベネズエラ各地で計 9 回実施され、JICA 帰国研修員および JICA ボランティアの協力により、一般廃棄物の中で半分以上を占める有機ゴミの排出量を市民レベルで削減する取り組みとして高倉式コンポストが紹介されるとともに、我が国における廃棄物処理システムの紹介を通じ、ベネズエラにおける 3R 推進に寄与した。また、防災関係では、東日本大地震での我が国の経験をもとに減災に向けた取り組みとしてベネズエラにおいて防災教育を拡充する動きが始まった。

草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等教育施設 (幼稚園、初等学校) や医療施設の改修・増築等を行った。

なお、2012 年 10 月には大統領選挙、同年 12 月には全国統一知事選挙が実施され、さらに 2013 年 3 月にはチャベス大統領の逝去の関係で、政情が不安定になり、援助活動が大きく制約された年でもあった。

7. その他留意点・備考点

ベネズエラは高中進国に位置づけられ、一人当たりの GNI も 12,470 ドルと高い一方で、低所得者層の割合が高く、貧困削減は引き続き課題であることから、低所得者層に配慮した形での支援や人材育成も併せて実施する。

また同国は既に一定水準の経済発展を達成しており、将来 ODA 卒業国となることも念頭に、順調な経済発展が維持できる体制を整備することが重要である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		29.50	19.74
出生時の平均余命 (年)		74.33	71.11
G N I	総 額 (百万ドル)	309,380.19	46,253.51
	一人あたり (ドル)	11,760	2,570
経済成長率 (%)		4.2	6.5
経常収支 (百万ドル)		24,387.00	—
失 業 率 (%)		8.3	10.3
対外債務残高 (百万ドル)		67,908.00	33,172.57
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	94,804.00	—
	輸 入 (百万ドル)	62,503.00	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	32,301.00	—
政府予算規模(歳入) (百万ボリバル)		—	539.50
財政収支 (百万ボリバル)		—	67.00
財政収支 (対GDP比, %)		—	3.0
債務 (対GNI比, %)		14.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		65.1	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.0	10.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.5
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		44.49	76.36
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		912.05	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「経済・社会開発国家計画 2001～2007」 (2001 年 9 月発表)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21,486.33	92,023.21
	対日輸入 (百万円)	69,241.09	42,390.58
	対日収支 (百万円)	-47,754.76	49,632.62
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		22	27
ベネズエラに在留する日本人数 (人)		503	544
日本に在留するベネズエラ人数 (人)		378	323

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

ベネズエラ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		6.6(2006年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		12.9(2006年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		4.3(2006年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		3.7(2007年)	6.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		95.5(2009年)	89.8
	初等教育純就学率 (%)		92.7(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		97.4(2011年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.8(2009年)	96.4
	男性識字率(15～24歳) (%)		98.3(2009年)	94.5
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		13.1(2012年)	24.6
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		15.3(2012年)	29.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		92(2010年)	94
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.6(2011年)	0.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)		33(2011年)	35
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		45,824(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.9(2007年)	89.9
		衛生設備 (%)	90.9(2007年)	82.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		6.4(2011年)	23.3

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.65	1.97(1.60)
2009年度	—	0.92	1.86(1.63)
2010年度	—	0.40	2.24(1.95)
2011年度	—	0.32	1.79(1.72)
2012年度	—	0.13	1.17
累 計	—	13.08	104.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-	0.71	2.04	2.75
2009 年	-	0.38	1.74	2.13
2010 年	-	0.78	2.36	3.14
2011 年	-	1.46	1.97	3.43
2012 年	-	0.28	2.45	2.74
累 計	-0.53	12.03	107.18	118.70

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	スペイン 15.88	米国 10.12	フランス 6.78	ドイツ 5.64	日本 2.37	2.37	44.82
2008 年	スペイン 15.48	米国 9.55	ドイツ 8.21	フランス 6.64	日本 2.75	2.75	46.71
2009 年	スペイン 12.89	米国 11.72	ドイツ 8.65	フランス 7.13	英国 2.16	2.13	46.97
2010 年	米国 8.56	スペイン 8.23	ドイツ 6.99	フランス 6.85	日本 3.14	3.14	37.55
2011 年	ドイツ 7.94	フランス 7.47	米国 7.26	日本 3.43	イタリア 1.26	3.43	30.59

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 18.47	GEF 6.35	Montreal Protocol 2.31	UNFPA 1.45	UNTA 1.16	2.70	32.44
2008 年	EU Institutions 6.80	Montreal Protocol 1.16 UNFPA 1.16	-	UNICEF 0.98	IDB Special Funds 0.63	1.49	12.22
2009 年	GEF 9.91	EU Institutions 3.35	UNHCR 1.43	UNICEF 1.40	UNFPA 1.26	1.81	19.16
2010 年	EU Institutions 5.87	GEF 3.73	UNFPA 1.25	UNHCR 1.22	UNICEF 1.18	1.42	14.67
2011 年	EU Institutions 6.04	UNHCR 2.95	UNICEF 1.42	UNFPA 1.22	IDB Special Funds 0.79	1.13	13.55

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ベネズエラ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.65億円 国立ロス・アンデス大学セサル・レンヒフォ劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整備計画(0.30) 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.35)	1.97億円 (1.60億円) 研修員受入 63人 (39人) 専門家派遣 2人 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (1人)
2009年度	なし	0.92億円 国立青少年交響楽団基金楽器及び視聴覚機材整備計画(0.63) 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.29)	1.86億円 (1.63億円) 研修員受入 64人 (56人) 専門家派遣 4人 (2人) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (9人)
2010年度	なし	0.40億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.40)	2.24億円 (1.95億円) 研修員受入 51人 (42人) 専門家派遣 5人 (1人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 74人 (協力隊派遣) (10人)
2011年度	なし	0.32億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.32)	1.79億円 (1.72億円) 研修員受入 58人 (54人) 調査団派遣 1人 (1人) (協力隊派遣) (3人)
2012年度	なし	0.13億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.13)	1.17億円 研修員受入 37人 協力隊派遣 6人
2012年度までの累計	なし	13.08億円	104.01億円 研修員受入 1,479人 専門家派遣 262人 調査団派遣 578人 機材供与 764.24百万円 協力隊派遣 93人

- 注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
砂防等ダム研修/災害管理研修プロジェクト	07. 1～07. 3

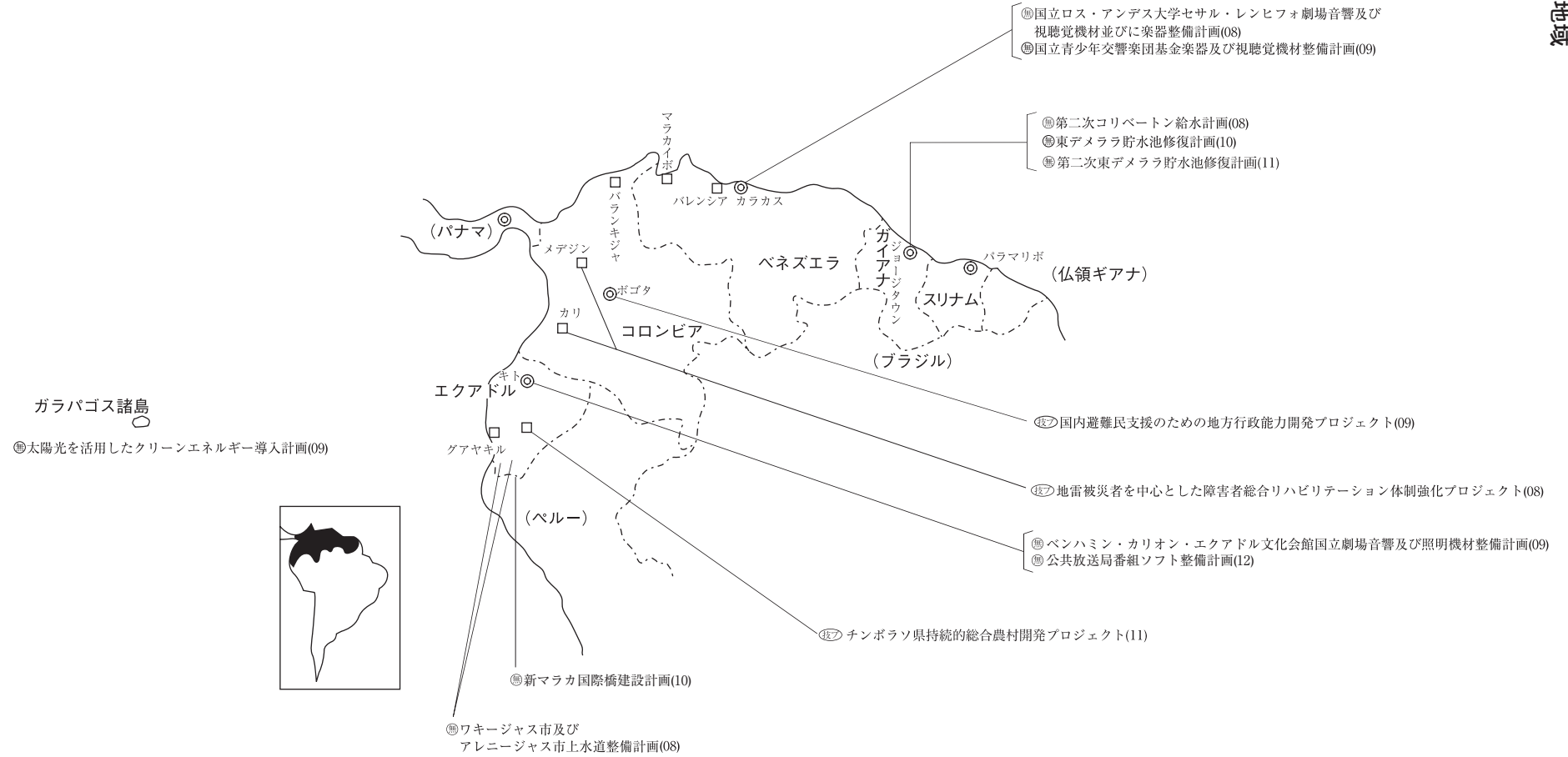
出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モナガス州フェ・イ・アレグリア・アグアサイ小学校整備計画 肝臓移植基金診察機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は856頁に記載。

主なプロジェクト所在図 エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

エクアドル

⑩実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)

(キトと複数地域(詳細検討中))

コロンビア

⑩コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)

(ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデル県、ナリーニョ県、プトゥマジョ県)

〈カリブ広域〉

⑩カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)

(対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、バリーズ)